

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[流 動 資 産]	[1,187,786,621]	[流 動 負 債]	[944,639,082]
現 金	415,316	工 事 未 払 金	121,395,901
当 座 預 金	1,231,169	社 内 預 り 金	4,882,635
普 通 預 金	330,515,673	未 払 金	14,630,000
完 成 工 事 未 収 入 金	55,310,530	未 払 費 用	10,417,513
有 価 証 券	10,000	税 金 預 り 金	3,803,428
未 成 工 事 支 出 金	709,462,000	未 払 法 人 税 等	23,372,100
未 収 入 金	15,083,303	賞 与 引 当 金	21,132,000
前 払 費 用	598,000	未 払 消 費 税	11,083,500
社 内 仮 払 金	1,551,117	役 員 賞 与 引 当 金	2,455,000
立 替 金	16,416	未 成 工 事 受 入 金	731,467,005
未 収 消 費 税	73,597,600		
貸 倒 引 当 金	△ 4,503		
		[固 定 負 債]	[45,153,158]
[固 定 資 産]	[23,660,241]	退 職 給 与 引 当 金	45,153,158
(有 形 固 定 資 産)	[19,157,655]		
建 物	0]		
建 物 付 属 設 備	0	[負 債 合 計]	989,792,240
構 築 物	0	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	480,353	[株 主 資 本]	[221,654,622]
車 両 運 搬 具	18,332,468	[資本金]	[80,000,000]
工 具 器 具	259,848	[資本剰余金]	[0]
備 品	84,986	資本準備金	0
		その他資本剰余金	0
(無 形 固 定 資 産)	[855,106]	[利益剰余金]	[174,804,622]
電 話 加 入 金	855,106	利益準備金	9,400,000
ソ フ ト ウ ェ ア	0	その他利益剰余金	165,404,622
		繰越利益剰余金	165,404,622
(投 資 等)	[3,647,480]		
投 資 有 価 証 券	2,529,400	[自己株式]	[△ 33,150,000]
長 期 貸 付 金	187,500	自己株式	△ 33,150,000
長 期 保 証 金	823,600	純資産合計	221,654,622
預 託 金	106,980		
資産合計	1,211,446,862	負債純資産合計	1,211,446,862

個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成している

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 時価のないもの 移動平均法による原価法
-------	--

②たな卸資産 (未成工事支出金)	個別法による原価法
---------------------	-----------

(2)固定資産の減価償却の方法

建物の一部は定額法、その他は定率法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について 法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、 個々の債権の回収可能性を勘案して計上
-------	---

役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分 を計上
---------	----------------------------------

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分 を計上
-------	-----------------------------------

退職給与引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末 要支給額により計上
---------	---

(4)収益および費用の計上基準

完成工事高の計上は完成引渡、その他は原則、発生主義
工事原価については、見積計上もある

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式による

(6)その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要事項

会社法、企業会計原則に則する

3.貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

55,759千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,600株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 663株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

なし

(4) 基準日が当事業年度中のもので、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

なし

5.重要な後発事象に関する注記

なし